



2019年4月15日

各 位

会社名 株式会社スペースバリューホールディングス
代表者名 代表取締役社長CEO 森岡 直樹
(東証1部・コード 1448)
問合せ先 執行役員管理本部IR広報部長 島田 英樹
電話番号 03-5439-6070

(訂正) 「平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成28年8月10日公表の日成ビルド工業株式会社(注)の「平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の機内内容に一部訂正すべき事項がありましたので、お詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2019年4月15日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

(注) 当社は、株式移転により、2018年10月1日をもって日成ビルド工業株式会社を完全子会社化しております。

以 上

(訂正後)



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 日成ビルド工業株式会社
 コード番号 1916 URL <http://www.nisseibuild.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森岡 篤弘
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 酒井 隆男 TEL 076-268-1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,930	59.7	1,239	150.1	1,234	132.1	842	138.0
28年3月期第1四半期	9,975	26.5	495	85.5	531	84.0	354	71.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,048百万円 (46.6%) 28年3月期第1四半期 714百万円 (171.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	11.96	11.89
28年3月期第1四半期	5.34	5.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	67,068	22,097	31.3
28年3月期	53,212	21,100	39.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 20,991百万円 28年3月期 21,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	56.4	3,100	99.6	3,100	87.8	2,000	82.7	28.40
通期	75,000	35.2	5,600	29.3	5,600	23.2	3,600	24.2	51.12

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社システムハウスアールアンドシー、除外 1社（社名）

詳細につきましては、添付資料3ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細につきましては、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細につきましては、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	71,113,168株	28年3月期	71,113,168株
29年3月期1Q	644,529株	28年3月期	805,443株
29年3月期1Q	70,425,030株	28年3月期1Q	66,300,117株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、経済政策や金融政策を背景とした企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続きましたが、新興国の成長鈍化や英国EU離脱による影響懸念など先行き不透明感が高まりました。一方、建設業界におきましては、公共工事は弱い動きが見受けられましたが、民間工事は底堅く推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、建設需要の影響を最小限にする安定した経営基盤の確立を目指した新中期経営計画（平成28年度～平成30年度）の実現に向けて、収益力・競争力強化のための戦略的な投資やグループシナジー効果の最大化を基本方針として掲げ、積極的に事業を展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は15,930百万円（前年同期比159.7%、5,955百万円増）、営業利益は1,239百万円（前年同期比250.1%、743百万円増）、経常利益は1,234百万円（前年同期比232.1%、702百万円増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は842百万円（前年同期比238.0%、488百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システム建築事業)

システム建築事業につきましては、当第1四半期連結会計期間より株式会社システムハウスアールアンドシー（旧コマツハウス株式会社）を連結範囲に含めたことに伴い、売上高は販売事業5,451百万円（前年同期比149.8%、1,813百万円増）、レンタル事業2,790百万円（前年同期比201.6%、1,406百万円増）と共に大幅に増加しました。これらの結果、同事業全体の売上高は8,242百万円（前年同期比164.1%、3,219百万円増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、熊本地震における応急仮設住宅建設に伴う売上高は含まれておりません。引き続き、被災された地域の復旧・復興に向けて尽力してまいります。

(総合建設事業)

総合建設事業につきましては、鉄道・土木工事、マンション等の建築工事及びリニューアル工事が総じて堅調に推移した結果、売上高は2,963百万円（前年同期比120.1%、495百万円増）となりました。

(立体駐車場事業)

立体駐車場事業につきましては、販売事業は工事完成時期の関係もあり売上高は575百万円（前年同期比54.0%、491百万円減）に留まりましたが、概ね計画通りに進捗しております。一方、メンテナンス事業はリニューアル工事が堅調に推移し売上高は488百万円（前年同期比119.1%、78百万円増）となりました。また、駐車場運営・管理事業は当第1四半期連結累計期間において駐車場2件4台純減、駐輪場2件445台純増し、6月末において駐車場308件3,009台、駐輪場54件8,093台となり、売上高は471百万円（前年同期比130.7%、110百万円増）となりました。これらの結果、同事業全体の売上高は1,535百万円（前年同期比83.6%、302百万円減）となりました。

(開発事業)

開発事業につきましては、大手コンビニエンスストア及び作業員向け宿舍等の開発により売上高を積み上げました。また、資金の効率化を勘案し東京都渋谷区の開発用地を譲渡した結果、売上高は2,921百万円（前年同期比617.3%、2,447百万円増）となりました。

(ファシリティマネジメント事業)

ファシリティマネジメント事業につきましては、大手外食チェーン店やドラッグストア等の流通店舗を中心に積極的に事業展開を図った結果、売上高は267百万円（前年同期比155.0%、94百万円増）となりました。

なお、同事業の更なる拡大及びグループシナジー効果の最大化を図るため、本年7月に大規模コールセンターを設置しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、主に当第1四半期連結会計期間より株式会社システムハウスアールアンドシーを連結範囲に含めたことに伴い、前連結会計年度末と比べ13,856百万円増加し、67,068百万円となりました。

負債合計は、主に長期借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ12,858百万円増加し、44,970百万円となりました。

株主資本は剰余金の配当もあり、前連結会計年度末と比べ僅かながら減少しましたが、非支配株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末と比べ997百万円増加し、22,097百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は31.3%（前連結会計年度末は39.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、概ね計画通りに進捗しており、平成28年5月10日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、株式会社システムハウスアールアンドシー（旧コマツハウス株式会社）の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社システムハウスアールアンドシーは当社の特定子会社に該当しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,724,374	9,273,498
受取手形・完成工事未収入金	<u>14,545,843</u>	15,219,205
リース未収入金	<u>3,069,644</u>	<u>3,818,854</u>
販売用不動産	1,776,719	156,661
仕掛販売用不動産	500,673	337,056
未成工事支出金	283,379	3,121,004
リース支出金	<u>2,471,187</u>	<u>2,295,904</u>
商品及び製品	202,137	366,234
仕掛品	28,025	60,513
原材料及び貯蔵品	321,421	432,011
その他	895,106	<u>1,244,945</u>
貸倒引当金	<u>△76,484</u>	<u>△90,524</u>
流動資産合計	<u>29,742,030</u>	<u>36,235,366</u>
固定資産		
有形固定資産		
リース用建物（純額）	2,260,258	5,157,271
建物・構築物（純額）	2,486,263	4,053,521
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	434,931	939,821
土地	10,276,314	<u>12,145,904</u>
建設仮勘定	439,703	191,046
有形固定資産合計	<u>15,897,472</u>	<u>22,487,565</u>
無形固定資産		
その他	<u>668,846</u>	<u>908,282</u>
無形固定資産合計	<u>668,846</u>	<u>908,282</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	5,415,326	<u>5,701,329</u>
破産更生債権等	264,098	264,058
その他	1,493,662	1,749,269
貸倒引当金	<u>△269,272</u>	<u>△277,681</u>
投資その他の資産合計	<u>6,903,814</u>	<u>7,436,975</u>
固定資産合計	<u>23,470,133</u>	<u>30,832,823</u>
資産合計	<u>53,212,163</u>	<u>67,068,190</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,049,351	14,280,747
短期借入金	6,030,000	3,480,000
1年内返済予定の長期借入金	1,354,774	2,161,458
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	1,332,372	690,786
未成工事受入金	783,640	2,072,443
リース前受収益	2,047,028	2,921,645
工事損失引当金	16,191	-
完成工事補償引当金	799,086	862,889
役員賞与引当金	40,292	-
賞与引当金	451,459	281,225
株主優待引当金	28,000	28,000
その他	951,433	2,207,782
流動負債合計	25,983,630	29,086,977
固定負債		
社債	650,000	600,000
長期借入金	3,717,930	12,381,730
役員退職慰労引当金	-	48,477
退職給付に係る負債	1,210,572	1,909,218
資産除去債務	59,164	149,350
その他	490,583	794,815
固定負債合計	6,128,250	15,883,591
負債合計	32,111,881	44,970,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,002,078	7,002,078
資本剰余金	2,836,135	2,866,035
利益剰余金	10,314,602	10,040,205
自己株式	△135,496	△108,724
株主資本合計	20,017,320	19,799,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,121,455	1,316,085
退職給付に係る調整累計額	△140,535	△135,166
為替換算調整勘定	6,492	11,224
その他の包括利益累計額合計	987,412	1,192,144
新株予約権	95,549	107,906
非支配株主持分	-	997,976
純資産合計	21,100,282	22,097,621
負債純資産合計	53,212,163	67,068,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	8,117,392	10,218,579
リース収益	1,384,448	2,790,711
開発事業売上高	473,194	2,921,071
売上高合計	9,975,035	15,930,362
売上原価		
完成工事原価	7,004,122	8,780,769
リース原価	887,520	2,083,127
開発事業売上原価	404,554	2,017,169
売上原価合計	8,296,197	12,881,066
売上総利益		
完成工事総利益	1,113,269	1,437,810
リース総利益	496,928	707,583
開発事業総利益	68,639	903,902
売上総利益合計	1,678,837	3,049,296
販売費及び一般管理費	1,183,206	1,809,746
営業利益	495,630	1,239,549
営業外収益		
受取利息	450	2,238
受取配当金	15,753	16,540
賃貸不動産収入	10,467	10,137
仕入割引	13,254	11,776
その他	19,964	33,026
営業外収益合計	59,889	73,718
営業外費用		
支払利息	15,474	24,006
賃貸不動産原価	3,825	3,341
持分法による投資損失	＝	31,468
その他	4,524	20,229
営業外費用合計	23,823	79,046
経常利益	531,696	1,234,222
特別利益		
固定資産売却益	10,000	501
負ののれん発生益	＝	39,473
特別利益合計	10,000	39,975
特別損失		
固定資産除却損	3,456	3,530
その他	470	＝
特別損失合計	3,926	3,530
税金等調整前四半期純利益	537,769	1,270,667
法人税等合計	188,225	427,133
四半期純利益	349,544	843,534
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,530	1,007
親会社株主に帰属する四半期純利益	354,074	842,526

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	<u>349,544</u>	<u>843,534</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356,892	194,630
退職給付に係る調整額	9,323	<u>5,372</u>
為替換算調整勘定	<u>△823</u>	4,731
その他の包括利益合計	<u>365,391</u>	<u>204,734</u>
四半期包括利益	<u>714,935</u>	<u>1,048,268</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>719,393</u>	<u>1,046,262</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>△4,458</u>	<u>2,006</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。